

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員
グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 稲垣 精二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
保険料等収入	(百万円)	3,153,491	3,946,032	4,353,229
資産運用収益	(百万円)	1,075,938	1,142,478	1,320,066
保険金等支払金	(百万円)	2,128,592	2,480,013	2,903,587
経常利益	(百万円)	227,766	286,556	304,750
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	70,278	78,432	94,000
四半期(当期)純利益	(百万円)	73,889	131,710	77,931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	335,722	1,159,934	300,180
純資産額	(百万円)	1,970,740	3,365,543	1,947,613
総資産額	(百万円)	37,444,635	41,593,038	37,705,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.52	117.25	78.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	74.48	117.18	78.54
自己資本比率	(%)	5.2	8.1	5.2

回次		第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.16	7.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が第112期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は2014年8月1日付で、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社の当社未保有株式を全株取得したことにより、同社を完全子会社化し、当社の連結子会社といたしました。なお、同社は2014年11月25日付で、ネオファースト生命保険株式会社へ社名変更いたしました。

当社保有のジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社の株式を売却し、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用範囲から除外したため、当社の持分法適用関連会社は1社減少しております。

なお、当社の関連会社となったJanus Capital Group Inc.傘下1社について、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めたため、当社の持分法適用関連会社は1社増加しております。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd(当社の連結子会社)が、同社の子会社2社(当社の連結子会社)を売却したため、当社の連結子会社は2社減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書提出日（平成27年2月13日）までの間において「(1) 事業に係るリスク 11) 海外事業の拡大に関連するリスク」、「(1) 事業に係るリスク 14) 繰延税金資産の減額に係るリスク」、「(2) 進行中であるプロテクト社への買収に係るリスク」及び「(3) 保険業界に係るリスク 2) 競争状況に関するリスク」について、変更及び追加すべき事項が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち変更及び追加を行った箇所を抜粋して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

(1) 事業に係るリスク

11) 海外事業の拡大に関連するリスク

近年、当社グループは、日本以外の収益基盤を確保するために、海外において保険事業及びアセットマネジメント事業を積極的に展開しております。特に、海外保険事業では、ベトナム及びオーストラリアにおける保険会社の買収、インドネシア、インド及びタイにおける保険会社への出資等を行っております。なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、米国のプロテクト社を当社の子会社としております。当社グループは、進出各国における保険事業のバリューアップに努めておりますが、生命保険商品の普及率が当社の予想水準、あるいは成熟市場の水準まで向上するとは限らず、その結果、当社グループの事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

また、海外への展開においては、以下を含む様々なリスクにさらされております。

- ・ 政情や治安の不安
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 将来起こりうる不利益な税制
- ・ 法令や規制の予期せぬ変更
- ・ お客さまニーズ、市場環境及び現地の規制に関する理解不足
- ・ 人材の採用・雇用及び国際的事業管理の難しさ
- ・ 進出国の未成熟なインフラストラクチャー
- ・ 新たな多国籍企業との競争

当社グループは、海外事業を引き続き拡大させるとともに海外収益比率を増加させる方針でありますが、上記のような事業展開に関連する様々なリスクのために、当社グループの海外事業の拡大が成功するとは限りません。また、海外企業への投資に関連して減損が生じる可能性や、当社グループの目標を達成できない市場から撤退する可能性があります。これらの結果、当社グループの事業展開、財務内容及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

14) 繰延税金資産の減額に係るリスク

当社グループは、日本の会計基準に従い、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として納税主体毎に繰延税金負債と相殺した上で連結貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する前提を含む様々な前提に基づいているため、実際の結果がこれらの前提と大きく異なる可能性もあります。また、将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得の見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。それらの結果、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2014年6月、政府は、経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」を閣議決定し、法人実効税率を今後数年で20%台まで引き下げることを目指すとしています。これによる法人税制の改正により法人税の税率が変更され、法定実効税率が引き下げられる場合には、中長期的には当社グループの業績の向上及びエンベディッド・バリューの増加が見込まれる一方で、法定実効税率の引き下げ前の税率を前提として計上を行った繰延税金資産の取崩しが行われることにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロテクトティブ社 の買収に係るリスク

1) プロテクトティブ社の買収後のリスク

2014年6月4日、当社はプロテクトティブ社との間で逆三角合併によりプロテクトティブ社を完全子会社化する（以下、「本買収」という。）最終契約を締結しましたが、今般、完全子会社化に向けた所定の前提条件を全て充足したことから、プロテクトティブ社を当社の子会社としました。現在実施しているプロテクトティブ社の事業の当社グループの事業運営への統合は複雑かつ多大な時間を要するプロセスであり、成功しない可能性があります。たとえ当社がこれらの事業を当社グループの事業運営に統合させることに成功したとしても、当社が予測された利益を実現できる保証はありません。当社は、過去に米国において生命保険事業を営んだ経験はなく、また、プロテクトティブ社が営んでいる一部の事業につき米国又はその他の地域において営んだ経験もありません。本買収によるその他の潜在的なリスクには以下のものが含まれます。

- ・本買収後に未認識の債務を承継する可能性及び承継した債務が過小評価されている可能性
- ・本買収の結果、大規模化・複雑化した事業及び組織を管理するという課題並びに幅広い地域に分散し、様々な企業文化を有する従業員を管理するという課題
- ・プロテクトティブ社の事業運営の中核となる経営陣及び従業員を雇用できなくなる可能性及びその雇用を維持できなくなる可能性
- ・本買収により想定しているシナジー又はその他の期待する利益を実現できない可能性
- ・本買収後において、プロテクトティブ社が、その主要な販売チャネルである販売代理店及びその他の関係者との関係を維持できない可能性
- ・本買収に伴うプロテクトティブ社の支配権の変更を契機として、プロテクトティブ社と第三者の間の契約が終了する可能性
- ・当社グループの財務体質の悪化及びそれに伴う信用格付の下落の可能性
- ・プロテクトティブ社の顧客が流出する可能性

商号:Protective Life Corporation

所在地:2801 Highway 280 South Birmingham, Alabama

代表者氏名:John D. Johns (Chairman, President and Chief Executive Officer)

2) プロテクトティブ社の買収により多額ののれんを認識するリスク

2014年3月31日現在、当社は、当社の連結貸借対照表において、771億円ののれんを認識しています。また、当社は本買収に関連して、2015年3月期において相当程度ののれんを新たに計上することとなる見込みです。当社は、本買収に起因して認識するのれんを、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき最長20年間で償却することを想定しています。更に当社はかかるのれんが減損していないかどうかを定期的に評価する必要があり、かかる減損テストは、判断を要する複数の要因に基づいてなされるものです。のれんが減損した場合、当社の業績及び財務内容に悪影響を与える可能性のある減損損失を認識することが求められる可能性があります。

3) プロテクトティブ社の事業に関するリスク

主要な生命保険グループとして、プロテクトティブ社の現在の事業は、生命保険会社に当てはまる引受リスク及び投資リスク並びに本項目の他の部分に記載するその他の種類のリスクによっても影響を受けます。プロテクトティブ社は米国において事業を行っていることから、マクロ経済リスク、市場リスク並びに法令及び規制の変更といった分野において米国内の動向の影響を受けます。プロテクトティブ社の事業に影響を与えるその他のリスクには以下のものが含まれます。

- ・プロテクトティブ社における生命保険商品及び年金商品の販売を、第三者に依存していること
- ・プロテクトティブ社が行っている買収事業（他の保険会社から保険契約を買取り、必要に応じて契約内容を変更し、義務を履行する業務）が想定する収益性を確保できない可能性
- ・プロテクトティブ社が締結する再保険契約等の重要な契約に関するカウンターパーティー・リスク
- ・プロテクトティブ社が、米国における連邦及び州レベルでの複雑かつ急速に変化する規制に服していること

4) プロテクトティブ社の買収後の為替変動に関するリスク

本買収後には、当社グループの事業の海外比率が高まることにより、当社グループは従前よりも円と米ドルの間の為替相場変動のリスクに晒されます。

(3) 保険業界に係るリスク

2) 競争状況に関するリスク

当社は、日本の生命保険市場において、国内生命保険会社、外資系生命保険会社、保険子会社を保有している又は大手保険会社と業務提携している国内の大手金融機関との激しい競争に直面しております。また、近年は特に、規制緩和、死亡保障性の保険商品に対する需要の低下及び外資系生命保険会社との競争の激化等により、日本の生命保険市場における競争環境は熾烈化しております。競合他社の中には、卓越した金融資産や財務力格付け、高いブランド認知度、大規模な営業・販売ネットワーク、競争力のある料率設定、巨大な顧客基盤、高額な契約者配当、広範囲に亘る商品・サービス等において、当社より優位に立っている企業もあります。

また、株式会社かんば生命保険は、巨大な顧客基盤や全国的な郵便局のネットワークの活用、日本郵政株式会社を通じた間接的な政府出資の存在等から破綻のおそれが相対的に低いと一般に認識されていることにより、日本の保険市場における競争優位性を享受しております。当該競争優位性を享受したまま、株式会社かんば生命保険の業務範囲の拡大（保険金額の上限見直しや販売できる保険契約の種類拡大等）が進められた場合、当社と株式会社かんば生命保険との間の競争が激化する可能性があります。また、日本郵政株式会社は、2013年7月、アフラックとの業務提携の拡大を発表し、がん保険の取扱郵便局の拡大を図ると共に、株式会社かんば生命保険を通じたがん保険商品の販売を行うとしています。加えて、当社は、農業協同組合、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会のような、競合する保険商品を提供している各種協同組合との競争にも直面しております。

また、各種の規制撤廃策は日本の生命保険業界における競争の激化をもたらしました。例えば、1998年から2007年の間に制定された数多くの規制緩和のための法改正によって、証券会社や銀行で保険商品が販売できるようになりました。当社は規制緩和により激化した競争環境について、更に激しさを増していくと考えております。更に、来店型保険ショップやインターネット等を主要な販売チャネルとして活用する保険会社の新規参入によって、価格競争が激化する可能性もあります。その他、日本の金融業界は、近年大規模な再編を経験しており、更なる再編が生命保険商品の販売における競争環境に影響を及ぼす可能性があります。

更に、ベトナム、オーストラリア及び米国における保険会社の買収、インドネシア、インド及びタイにおける保険会社への出資により、当社はそれぞれの海外市場において現地保険会社との競争に直面しております。

当社が競争力を維持できない場合には、このような競争圧力等により当社の新契約販売が減少するとともに既契約の解約が増加し、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社はプロテクト社の完全子会社化に向けた所定の前提条件（プロテクト社株主総会での承認や所要の手続き等）を全て充足したことから、プロテクト社を当社の子会社といたしました。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、日米金融政策の方向性の差を背景とした円安の進行を受けて、上昇しました。10月の日銀追加金融緩和を契機とした円安の進展が株価の上昇を支え、12月には7年ぶりとなる18,000円台に達する場面もありました。年末には、世界経済の先行き不透明感の高まり等を背景に調整しましたが、総じて前年を上回る水準での推移となりました。国内の長期金利は、世界的な低金利の長期化や日銀の国債買入れ等を背景に、年末には0.3%台まで低下しました。

国内の経済環境については、消費税率の引上げを背景に、消費や住宅投資が駆け込み需要の反動から大幅に減少する等、年度初めの景気は悪化しました。しかし、雇用賃金の改善を背景とした消費の緩やかな回復や、米国経済の拡大を受けた輸出の持ち直し等を背景に、秋口には生産が拡大に転じる等、景気は明るさを取り戻しつつあります。総じて、日本経済は4月の消費税引き上げによる落ち込みの影響が薄まる中、景気回復感が増してきました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆9,460億円（前年同期比25.1%増）、資産運用収益1兆1,424億円（同6.2%増）、その他経常収益2,613億円（同5.5%増）を合計した結果、5兆3,499億円（同19.5%増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆4,800億円（同16.5%増）、責任準備金等繰入額1兆7,421億円（同41.5%増）、資産運用費用1,009億円（同44.5%減）、事業費4,142億円（同9.5%増）、その他経常費用3,259億円（同1.1%減）を合計した結果、5兆633億円（同19.2%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり第一フロンティア生命保険株式会社における販売が好調に推移し、責任準備金の繰入れが増加したこと等が要因であります。資産運用費用の減少は、有価証券売却損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は2,865億円（同25.8%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損益を加減した四半期純利益は1,317億円（同78.3%増）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、41兆5,930億円（前連結会計年度末比10.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が3兆3,139億円（同10.0%増）、貸付金が3兆481億円（同0.8%増）、有形固定資産が1兆1,946億円（同1.8%減）であります。

負債合計は、38兆2,274億円（同6.9%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は35兆719億円（同5.2%増）となりました。

純資産合計は、3兆3,655億円（同72.8%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い、株式の含み益が増加したこと等により2兆2,862億円（同72.8%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ150.8ポイント上昇し、907.7%（前連結会計年度末は756.9%）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

< 当社 >

経営成績

経常収益は、保険料等収入2兆3,166億円（前年同期比10.3%増）、資産運用収益8,852億円（同4.8%減）、その他経常収益2,569億円（同8.0%増）を合計した結果、3兆4,588億円（同5.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、2013年4月の予定利率改定に伴う貯蓄性商品の販売の落込みから回復したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,797億円（同11.3%増）、責任準備金等繰入額4,800億円（同0.5%減）、資産運用費用1,201億円（同22.3%減）、事業費2,926億円（同3.3%減）、その他経常費用3,060億円（同3.2%減）を合計した結果、3兆1,785億円（同4.7%増）となりました。保険金等支払金の増加は、その他戻戻金が増加したこと等が要因であります。資産運用費用の減少は、有価証券売却損が減少したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は2,803億円（同19.9%増）となりました。また、四半期純利益は1,313億円（同58.5%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、運用損益の改善等により、3,220億円（同20.8%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、36兆5,612億円（前事業年度末比7.4%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が29兆9,159億円（同6.8%増）、貸付金が3兆464億円（同0.8%増）、有形固定資産が1兆1,941億円（同1.8%減）であります。

負債合計は、33兆2,063億円（同3.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆2,088億円（同1.6%増）となりました。

純資産合計は、3兆3,549億円（同70.1%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い、株式の含み益が増加したこと等により2兆2,531億円（同71.2%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ145.2ポイント上昇し、917.3%（前事業年度末は772.1%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて1兆9,933億円減少し、3兆3,334億円（前年同期比37.4%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆6,561億円減少し、132兆2,370億円（前事業年度末比3.4%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて102億円増加し、1,001億円（前年同期比11.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて57億円増加し、2兆217億円（前事業年度末比0.3%増）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて5億円減少し、364億円（前年同期比1.4%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて128億円増加し、5,530億円（前事業年度末比2.4%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて293億円減少し、48兆3,278億円（同0.1%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,245億円増加し、6兆4,780億円（同2.0%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2014年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,466	1,280,948	11,510	100.4	1,230,775	96.1
個人年金保険	1,477	87,983	1,526	103.3	91,595	104.1
個人保険+個人年金	12,944	1,368,932	13,037	100.7	1,322,370	96.6
団体保険	-	483,571	-	-	483,278	99.9
団体年金保険	-	63,534	-	-	64,780	102.0

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	809	48,699	45,877	2,821	743	26,815	34,041	7,226	55.1
個人年金保険	67	4,569	4,624	55	86	6,519	6,600	81	142.7
個人保険+個人年金	876	53,268	50,502	2,765	830	33,334	40,642	7,307	62.6
団体保険	-	2,287	2,287	-	-	3,296	3,296	-	144.1
団体年金保険	-	2	2	-	-	1	1	-	40.4

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
解約・失効高	46,357	42,906
解約・失効率	3.27	3.13

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2014年12月31日)	前年度末比
個人保険	16,401	16,292	99.3
個人年金保険	3,759	3,925	104.4
合計	20,160	20,217	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,402	5,530	102.4

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前年同期比
個人保険	745	780	104.6
個人年金保険	152	220	144.7
合計	898	1,001	111.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	369	364	98.6

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆4,185億円（前年同期比57.8%増）、資産運用収益2,692億円（同95.9%増）等を合計した結果、1兆6,877億円（同62.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、外貨建商品を中心として保険販売が好調であったこと等が要因であります。資産運用収益の増加は、特別勘定資産運用益が増加したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,677億円（同47.1%増）、責任準備金等繰入額1兆2,421億円（同71.2%増）、資産運用費用71億円（同80.1%減）、事業費703億円（同107.1%増）、その他経常費用78億円（同131.7%増）を合計した結果、1兆6,953億円（同61.6%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、前述のとおり、保険販売が好調であったことを受けて責任準備金の繰入れが増加したこと等が要因であります。

この結果、経常損失は75億円（前年同期は124億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は90億円（前年同期は130億円の四半期純損失）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、外国金利低下に伴い、外貨建商品の市場価格調整に係る責任準備金の繰入負担が増加したこと等により、35億円（前年同期比86.1%減）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、4兆6,829億円（前事業年度末比38.0%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が4兆4,082億円（同36.9%増）であります。有価証券の増加は、外貨建商品の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、4兆6,184億円（同38.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は4兆5,304億円（同37.8%増）となりました。

純資産合計は、645億円（同33.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ10.7ポイント上昇し、682.0%（前事業年度末は671.3%）となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、外貨建商品等の販売が好調であったことから、前年同期に比べて5,600億円増加し、1兆4,052億円（前年同期比66.3%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆3,118億円増加し、4兆6,258億円（前事業年度末比39.6%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて427億円増加し、1,227億円（前年同期比53.3%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて991億円増加し、4,276億円（前事業年度末比30.2%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2014年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	98	7,688	162	165.0	12,670	164.8
個人年金保険	441	25,451	544	123.5	33,588	132.0
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	59	4,455	4,455	-	66	5,036	5,036	-	113.0
個人年金保険	73	3,996	3,996	-	139	9,015	9,015	-	225.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約 (単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2014年12月31日)	前年度末比
個人保険	579	986	170.2
個人年金保険	2,705	3,289	121.6
合計	3,285	4,276	130.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約 (単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前年同期比
個人保険	342	413	120.6
個人年金保険	458	814	177.8
合計	800	1,227	153.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画「Action D」の基本戦略である4つの柱、ステークホルダーの期待に応える成長の実現(Dynamism)、ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する資本水準の確保、及び資本効率・企業価値の向上(Discipline)、成長を支えるグループ運営態勢の進化(Dimension)、グローバル競争時代に相応しい人材価値の向上(Diversity)に基づき、企業価値を創造していく枠組みを「DSR経営」と銘打ち、グループを挙げた更なる飛躍への挑戦と持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,197,938,700	1,197,938,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,197,938,700	1,197,938,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	1,197,938,700	-	343,104	-	343,104

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,197,928,900	11,979,289	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	1,197,938,700		
総株主の議決権		11,979,289	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式7,048,800株(議決権70,488個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は6,821,400株(議決権68,214個)であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が6,821,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	698,594	1,201,083
コールローン	362,800	454,600
買入金銭債権	281,859	275,061
金銭の信託	66,400	64,261
有価証券	1 31,203,581	1 34,313,942
貸付金	3,024,702	3,048,118
有形固定資産	1,215,895	1,194,607
無形固定資産	210,053	204,319
再保険貸	33,867	69,546
その他資産	516,436	673,998
退職給付に係る資産	-	477
繰延税金資産	5,734	1,316
支払承諾見返	88,225	94,337
貸倒引当金	2,759	2,437
投資損失引当金	215	194
資産の部合計	37,705,176	41,593,038
負債の部		
保険契約準備金	33,327,552	35,071,944
支払備金	358,606	389,325
責任準備金	32,574,923	34,286,853
契約者配当準備金	2 394,022	2 395,766
再保険借	27,677	30,052
社債	107,562	215,727
その他負債	1,593,272	1,779,041
退職給付に係る負債	385,436	375,089
役員退職慰労引当金	2,163	2,034
時効保険金等払戻引当金	800	658
特別法上の準備金	118,167	130,080
価格変動準備金	118,167	130,080
繰延税金負債	15,108	437,639
再評価に係る繰延税金負債	91,595	90,890
支払承諾	88,225	94,337
負債の部合計	35,757,563	38,227,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
純資産の部		
資本金	210,224	343,104
資本剰余金	210,262	343,186
利益剰余金	219,552	342,212
自己株式	11,500	10,162
株主資本合計	628,538	1,018,340
その他有価証券評価差額金	1,322,731	2,286,273
繰延ヘッジ損益	2,586	54,062
土地再評価差額金	38,320	38,579
為替換算調整勘定	19,756	28,459
退職給付に係る調整累計額	16,854	16,169
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	2,346,385
新株予約権	583	753
少数株主持分	55	64
純資産の部合計	1,947,613	3,365,543
負債及び純資産の部合計	37,705,176	41,593,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
経常収益	4,477,081	5,349,902
保険料等収入	3,153,491	3,946,032
資産運用収益	1,075,938	1,142,478
利息及び配当金等収入	569,032	627,306
金銭の信託運用益	-	2,136
売買目的有価証券運用益	18,570	15,929
有価証券売却益	181,935	142,999
有価証券償還益	11,692	12,851
為替差益	-	21,625
貸倒引当金戻入額	2,339	160
投資損失引当金戻入額	-	20
その他運用収益	2,198	285
特別勘定資産運用益	290,171	319,161
その他経常収益	247,650	261,391
経常費用	4,249,315	5,063,345
保険金等支払金	2,128,592	2,480,013
保険金	572,425	618,423
年金	400,728	483,881
給付金	373,062	349,675
解約返戻金	520,735	582,373
その他返戻金等	261,640	445,658
責任準備金等繰入額	1,231,174	1,742,121
支払備金繰入額	29,496	21,711
責任準備金繰入額	1,194,916	1,713,800
契約者配当金積立利息繰入額	6,761	6,608
資産運用費用	181,765	100,956
支払利息	15,253	12,452
金銭の信託運用損	8,964	-
有価証券売却損	49,133	20,017
有価証券評価損	811	560
有価証券償還損	407	251
金融派生商品費用	54,518	29,238
為替差損	12,684	-
投資損失引当金繰入額	219	-
貸付金償却	5	8
賃貸用不動産等減価償却費	11,052	10,916
その他運用費用	28,714	27,509
事業費	378,221	414,288
その他経常費用	329,561	325,965
経常利益	227,766	286,556

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
特別利益	2,353	3,190
固定資産等処分益	2,350	2,913
段階取得に係る差益	-	273
その他特別利益	2	3
特別損失	29,461	19,795
固定資産等処分損	1,168	4,502
減損損失	13,751	3,388
価格変動準備金繰入額	14,542	11,893
その他特別損失	0	11
契約者配当準備金繰入額	70,278	78,432
税金等調整前四半期純利益	130,379	191,519
法人税及び住民税等	88,372	89,386
法人税等調整額	30,588	29,589
法人税等合計	57,783	59,796
少数株主損益調整前四半期純利益	72,596	131,723
少数株主利益又は少数株主損失()	1,292	12
四半期純利益	73,889	131,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,596	131,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,384	962,582
繰延ヘッジ損益	1,843	56,648
土地再評価差額金	32	-
為替換算調整勘定	8,527	6,508
退職給付に係る調整額	-	691
持分法適用会社に対する持分相当額	2,145	3,163
その他の包括利益合計	263,125	1,028,210
四半期包括利益	335,722	1,159,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,362	1,159,918
少数株主に係る四半期包括利益	1,640	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の子会社となったネオファースト生命保険株式会社について、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ネオファースト生命保険株式会社は、2014年11月25日付で、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社から社名変更いたしました。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社について売却を行ったことにより、中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
1,148,500百万円	2,072,387百万円

- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
期首残高	392,761百万円	394,022百万円
契約者配当金支払額	101,686 "	83,297 "
利息による増加等	8,946 "	6,608 "
契約者配当準備金繰入額	94,000 "	78,432 "
期末残高	394,022 "	395,766 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	11,052百万円	10,916百万円
減価償却費	28,918 "	28,353 "
のれんの償却額	3,272 "	4,961 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	2013年 3月31日	2013年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2014年7月23日を払込期日とする公募による新株式発行及び2014年8月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が132,842百万円、資本準備金が132,842百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が343,104百万円、資本剰余金が343,186百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	698,594	698,606	12
(2) コールローン	362,800	362,800	
(3) 買入金銭債権	281,859	281,859	
(4) 金銭の信託	66,400	66,400	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,170,435	3,170,435	
満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753
責任準備金対応債券	12,461,047	13,539,746	1,078,698
子会社・関連会社株式	37,348	44,116	6,768
その他有価証券	14,408,024	14,408,024	
(6) 貸付金	3,024,702		
貸倒引当金(1)	1,846		
	3,022,855	3,136,544	113,688
資産計	34,554,474	35,757,395	1,202,920
(1) 社債	107,562	127,995	20,433
(2) 借入金	348,335	353,867	5,531
負債計	455,897	481,862	25,965
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,904	2,904	
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,825)	(51,315)	509
デリバティブ取引計	(48,921)	(48,411)	509

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	156,509
(2) 非上場外国株式()	31,046
(3) 外国その他証券()	798,089
(4) その他の証券()	95,972
合計	1,081,617

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして
おりません。

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,201,083	1,201,093	10
(2) コールローン	454,600	454,600	
(3) 買入金銭債権	275,061	275,061	
(4) 金銭の信託	64,261	64,261	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	3,437,891	3,437,891	
満期保有目的の債券	45,335	50,271	4,935
責任準備金対応債券	13,256,190	15,373,724	2,117,534
子会社・関連会社株式	37,024	73,090	36,065
その他有価証券	16,432,407	16,432,407	
(6) 貸付金	3,048,118		
貸倒引当金(1)	1,545		
	3,046,572	3,202,959	156,387
資産計	38,250,429	40,565,361	2,314,932
(1) 社債	215,727	239,735	24,008
(2) 借入金	347,956	350,674	2,718
負債計	563,683	590,410	26,727
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,497	5,497	
ヘッジ会計が適用されているもの	(87,730)	(87,266)	463
デリバティブ取引計	(82,232)	(81,769)	463

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	152,132
(2) 非上場外国株式()	47,531
(3) 外国その他証券()	791,591
(4) その他の証券()	113,836
合計	1,105,092

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,109	48,862	3,753
国債	45,109	48,862	3,753
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	45,109	48,862	3,753

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,022,590	13,098,500	1,075,909
国債	11,304,184	12,358,422	1,054,238
地方債	138,689	144,601	5,912
社債	579,716	595,475	15,758
(2) 外国証券	438,456	441,246	2,789
外国公社債	438,456	441,246	2,789
合計	12,461,047	13,539,746	1,078,698

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,354,656	4,670,626	315,969
国債	2,661,121	2,913,945	252,823
地方債	100,628	104,216	3,587
社債	1,592,906	1,652,464	59,558
(2) 株式	1,605,896	2,537,699	931,802
(3) 外国証券	6,217,529	6,852,462	634,932
外国公社債	5,615,872	6,124,386	508,514
外国その他証券	601,657	728,075	126,418
(4) その他の証券	593,677	644,094	50,416
合計	12,771,761	14,704,883	1,933,121

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価268,110百万円、連結貸借対照表計上額281,859百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	45,335	50,271	4,935
国債	45,335	50,271	4,935
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
合計	45,335	50,271	4,935

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,201,839	14,246,745	2,044,906
国債	11,631,519	13,634,108	2,002,588
地方債	81,282	91,483	10,201
社債	489,037	521,154	32,116
(2) 外国証券	1,054,350	1,126,979	72,628
外国公社債	1,054,350	1,126,979	72,628
合計	13,256,190	15,373,724	2,117,534

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	4,027,247	4,485,245	457,997
国債	2,598,836	2,978,883	380,047
地方債	59,859	63,160	3,301
社債	1,368,552	1,443,200	74,648
(2) 株式	1,594,769	3,113,248	1,518,479
(3) 外国証券	7,004,785	8,275,982	1,271,196
外国公社債	6,380,977	7,426,582	1,045,605
外国其他証券	623,807	849,399	225,591
(4) その他の証券	746,545	832,993	86,447
合計	13,373,347	16,707,469	3,334,121

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価260,387百万円、四半期連結貸借対照表計上額275,061百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,835	247

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,587	2,943	355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,630,028	8,705	8,705
	買建	1,290,787	1,794	1,794
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	449	449
	通貨オプション			
	買建			
	プット	207,940 (1,317)	55	1,261
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	57,760	1,890	1,890
合計			6,731	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	20,820	384	384
	固定金利支払 / 変動金利受取	4,900	94	94
	金利スワップション			
	買建	480,000 (11,594)	5,220	6,374
合計			6,085	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	40,645	37	37
	買建	10,153	288	288
	外貨建株価指数先物			
	売建	18,749	319	319
	買建	11,016	148	148
合計				154

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	112,052	116	116
	外貨建債券先物			
	売建	18,217	11	11
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	431,678		
		(4,174)	2,100	2,074
	プット	17,731		
		(38)	40	1
	買建			
コール	17,731			
	(33)	9	23	
	プット	431,678		
		(8,456)	4,891	3,565
合計				1,622

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	2,135	1	1
	買建	4,461	47	47
店頭	為替予約			
	売建	57,694	293	293
	買建	19,024	81	81
合計				261

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	13,942	553	553
	外貨建株価指数先物			
	売建	9,978	190	190
合計				744

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	33,571	20	20
	外貨建債券先物			
	売建	42,888	40	40
合計				20

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	1,612,681	17,661	17,661
	買建	1,249,089	2,787	2,787
	通貨スワップ			
	円貨受取 / 外貨支払	1,560	537	537
	通貨オプション			
	買建			
	プット	124,343 (678)	15	663
	トータル・リターン・スワップ			
	為替指数連動	220,874	14,377	14,377
	合計			1,697

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取 / 変動金利支払	20,825	370	370	
	固定金利支払 / 変動金利受取	6,600	405	405	
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払 / 変動金利受取	200,000 (2,734)	1,272	1,461	
	買建				
	固定金利支払 / 変動金利受取	762,000 (15,730)	3,910	11,820	
		合計			10,394

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	50,994	601	601
	買建	11,525	142	142
	外貨建株価指数先物			
	売建	8,467	321	321
	買建	10,714	176	176
	円建株価指数オプション			
	売建			
	プット	39,975 (115)	10	105
	買建			
	コール	19,980 (228)	16	212
	プット	44,960 (1,032)	147	884
	外貨建株価指数オプション			
	買建			
コール	9,927 (140)	73	66	
プット	20,462 (644)	397	246	
店頭	国内株式先渡契約			
	買建	44,894	504	504
合計				1,404

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	111,422	454	454
	外貨建債券先物			
	売建	540,890	1,382	1,382
	買建	1,058,524	12,430	12,430
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	122,932	364	364
	買建	138,088	418	418
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	456,666		
		(3,218)	10,106	6,888
	プット	7,118		
		(41)	1	40
	買建			
	コール	7,118		
		(27)	138	110
	プット	456,666		
		(7,203)	1,603	5,599
	合計			781

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	16,930	241	241
	プロテクション買建	2,000	42	42
合計				198

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	1,275	1	1
	買建	2,602	0	0
店頭	為替予約			
	売建	10,119	1,263	1,263
合計				1,262

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	677	26	26
	買建	371	5	5
	外貨建株価指数先物			
	売建	1,016	1	1
合計				29

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	58,023	58	58
	外貨建債券先物			
	売建	6,535	8	8
合計				49

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円52銭	117円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	73,889	131,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	73,889	131,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	991,566	1,123,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円48銭	117円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	535	650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、2014年6月4日開催の取締役会において、Protective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)を買収し完全子会社とすることについて決議し、同日付で、プロテクティブ社との間で、当該買収のために設立した当社の米国子会社との間の合併に関する契約を締結いたしました。今般、当該買収による完全子会社化に向けた所定の前提条件(プロテクティブ社株主総会での承認や所要の手続き等)を全て充足したことから、プロテクティブ社を当社の子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

世界最大の生命保険市場である米国への進出により、当社グループによる事業展開のグローバル化を加速させ、当社グループの事業・利益規模の一層の拡大と地理的分散を実現すること等を目的としております。

(2) 取得した会社の名称、事業内容等

取得した会社の名称

Protective Life Corporation

事業内容

保険事業及び保険関連事業()

() プロテクティブ社は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

本社所在地

米国アラバマ州バーミングハム市

経営成績(連結：2013年12月期)

保険料等収入 2,981百万米ドル(3,594億円)

当期純利益 393百万米ドル(474億円)

財政状態(連結：2013年12月末現在)

総資産 68,784百万米ドル(82,919億円)

純資産 3,714百万米ドル(4,478億円)

資本金 44百万米ドル(53億円)

(注1) ()内に記載した円貨額は、1米ドル=120.55円による換算額であります。

(3) 株式取得の時期

2015年2月

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額

買収金額は5,554百万米ドル(5,750億円)であります。

なお、買収にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれておりません。

(注2) 当社は買収金額の大部分について為替変動リスクをヘッジしており、()内に記載した円貨額は、ヘッジのために取得した為替予約レートを反映しております。

取得後の持分比率

100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び新株の発行による調達

(6) その他

当該買収は、当該買収のために設立された当社の米国における100%子会社であるDL Investment (Delaware), Inc.とプロテクト社を合併させ、合併後の存続会社をプロテクト社とする、米国における友好的買収の際に一般的に用いられる「逆三角合併」と呼ばれる方法により行いました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月12日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。